
ネイチャーポジティブ経済実現に向けた施策の最新動向について

2025年12月

自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室 室長
永田 綾

JBOの概要・本中間提言の目的・位置づけ

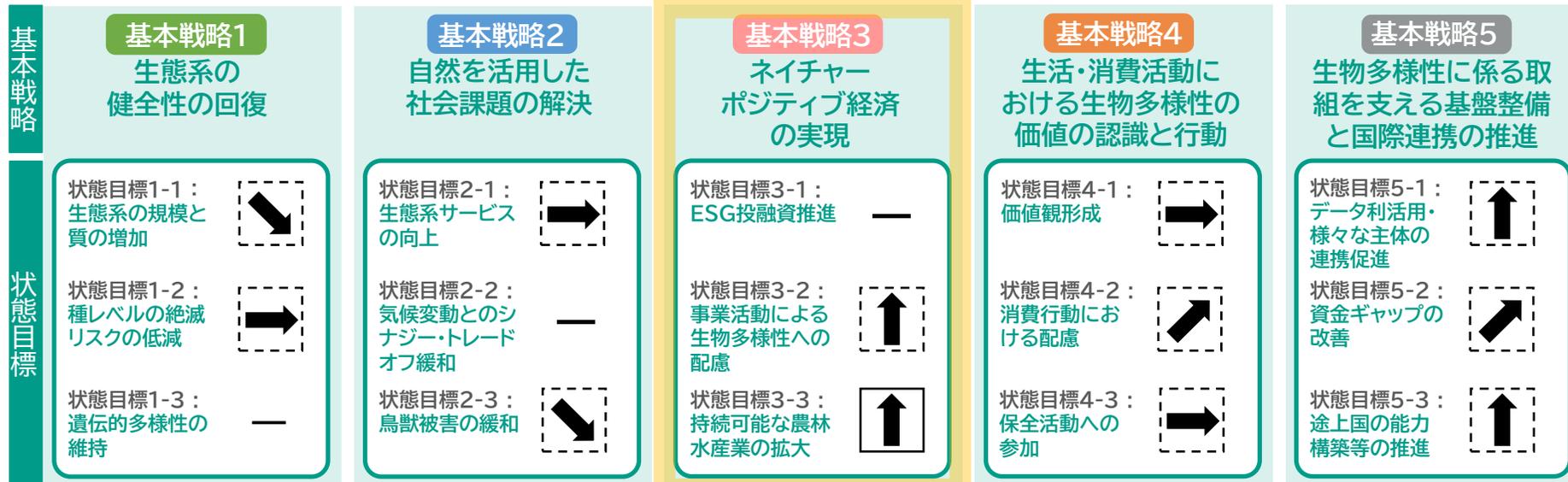
- ◆ JBOは、日本の生物多様性及び生態系サービスの現状等について、有識者検討会で科学的情報等をもとに総合的に評価した結果を示すものである。
- ◆ 生物多様性条約第7回国別報告書や国家戦略の中間評価をとりまとめる上での参照情報としての活用を見据え、2030年ネイチャーポジティブの実現に向けた見通しや課題、国家戦略の状態目標の達成に向けた状況に関して、中間レビュー結果を記したものとして、中間提言を2025年10月22日に公表



キーメッセージ

1 我が国の生物多様性は全体として損失し続けており、生態系サービスも回復するまでには至っていないと考えられる。ただし、前向きな兆しも一部あり、生物多様性の損失の背景に位置付けられる社会経済状況については、部分的であるが改善していると考えられる。国家戦略の状態目標全体として、達成に向けて順調なものは限られていたことから、2030年ネイチャーポジティブの実現に向けては、産官学民が連携・協働し、引き続き多角的な取組を実施・加速化することが必要である。

▼総合評価結果▼



注：本表では各状態目標の内容を要約して示している。

凡例		目標達成に向けて順調	進展したが、その程度は不十分	大きな進展なし	後退したが、その程度は限定的	目標から大きく後退した	不明
信頼性	高い						—
	低い						—

注：本中間提言における評価の凡例は、生物多様性条約国別報告書における各国の目標の進捗評価基準を参照して設定した。

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ^①（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NP経済への移行」の実現に向け、**国の施策の方向性の全体像を具体化すべく、2025年7月31日にネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ^①（2025-2030年）を策定。**
- **大きく、地域／ネイチャーポジティブ経営／国際、の3つの視点から今後の施策の方向性を整理。**

ネイチャーポジティブ経済移行後の状態（絵姿）

グローバルWVCを通じた
自然資本への
影響把握、負荷軽減

アジアモンスーン地域等の国際社会

A. 個々の企業のNP経営への移行が進展



連帯した力の発揮等による
自然資本の保全と経済循環

B. 情報開示を通じ取組が金融機関・投資家や地域に高く評価され、企業価値の向上と地域価値の向上に結びつき、取組がさらに促進される好循環

金融機関・投資家

地域



国際ルールメイキングへの貢献

C. 上記の絵姿の実現のための基盤環境が整備されている状態

国

視点①
NPな地域づくりで
企業と地域の価値向上

視点②
情報開示促進・ネイチャー
ファイナンスの拡大による
企業のNP経営の実践

視点③
国際ルールメイキング等
による企業の国際競争力強化

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策の全体像

2025年度

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030

2050

視点1 NPな地域づくり で企業と地域の 価値向上

1-1 企業価値向上と地域価値向上の同時実現

1-2 NPな地域づくりの体制強化
(面的な取組展開)

自然共生サイト認定・支援証明書制度運用

生物多様性見える化マップ（自然共生サイト等に関連するデータベース）の機能搭載・拡充

企業・地域価値の向上見える化に向けたワークショップ等の実施

モデル事例の横展開、プラットフォーム等における連携機会の創出

NP取組が企業・地域価値向上につながる成功事例の創出

ランドスケープアプローチの先行モデル創出

生物多様性地域戦略の策定支援

視点2 NP経営実践 拡大・深化に 向けた自然資 本価値可視化、 情報開示促進

2-1 生物多様性・自然資本に関するデータ整備

2-2 生物多様性・自然資本の価値取引を見据えた価値評価

2-3 NP経営移行による「企業価値向上ストーリー」の確立・浸透

2-4 ネイチャーファイナンスの拡大・質向上

2-5 消費者側の意識・行動変容への仕掛け

衛星を活用した植生図の整備等速報性を重視した自然環境情報の整備

生物多様性見える化マップ（生物多様性に関する各種情報）の機能搭載・拡充

官民整備の各種データベース等の機能・連携強化、各種指標に関する検討の国際動向と各種データベースの整合性確保

生物多様性・自然資本の価値評価及びその活用に関する基本的考え方整理

実地でのFS実証事業

価値評価及びその活用の仕組みの検討・整理

優先対象分野別リスク・機会ロングリストの検討・作成等の開示支援

NP経営移行に向けた能力養成や技術開発・支援

中堅・中小企業への能力養成や技術開発・支援

企業価値向上ストーリー集(仮称)

NPEプラットフォームの活性化を通じた互助・協業の取組推進

ISSB BEESリサーチ・プロジェクト結果を踏まえた対応の検討

投融资NP配慮指針(仮称)等検討・策定

NP配慮指針等を活用した官民連携ネイチャーファイナンス先行モデルの創出

NP関連価値を見せる売り場づくり等の好事例創出

消費者・VC上の企業・小売店等への横展開

消費行動におけるNP配慮の重要性等の継続周知

視点3 自然関連領域 の国際ルール メイキング、国際 競争力強化

3-1 調達におけるNP配慮の推進

3-2 自然領域における国際ルールメイキングへの参画

影響把握と負荷低減関連の企業行動支援

調達NP配慮指針等(仮称)の検討・策定

NPなVC構築の先行モデルの創出

調達を通じたフットプリント低減の検討

グリーン購入法等の公共調達基準への反映に向けた検討

自然領域の市場獲得の基盤となる攻めの戦略・守りの戦略の策定

戦略を踏まえたTNFD、SBTN、NPI、IPBES、ISO/TC331等ルールメイキングの場における日本の技術、取組成果の打込み

ネイチャーフットプリントの開発、金融セクター向け活用ガイダンス(仮称)の公表

国内の活用実績を増やし、ASEAN諸国への展開やLCA関連の国際会議等での連携強化を実施

ネイチャーポジティブ経済への移行

自然と共生する社会

環境省における生物多様性・自然資本配慮企業向け支援策の全体像（～2025年度）

■ 環境省は企業の生物多様性・自然資本配慮を支援するため、情報把握、リスク・機会特定から、データ・ツール、事例集、各種ガイドライン等を整備



【2-3】 NP経営移行による「企業価値向上ストーリー」の確立・浸透

1 自然関連リスク・機会 VCマップ

2 自然関連リスク・機会 ロングリスト

✓ 自然資本関連リスク・機会を優先対象分野別に整理

4 企業価値向上ストーリー集(仮称)

✓ 「NPを通じた企業価値向上までのストーリー集（事例集）」を整理

【3-1】 調達におけるNP配慮の推進

Encore等を使用した自然影響度合いのスクリーニング、SBTNハイインパクトコモディティリスト等を活用した重要コモディティ特定

生物多様性民間参画ガイドライン-参考資料編-

NPE移行戦略-参考資料集-

✓ SCの自然資本関連情報分析のステップと目指すべき水準感を整理（令和4年度）

5 調達におけるNP配慮指針等(仮称)

✓ ハイインパクトコモディティを取り扱う日本企業向けのガイドライン・指針を整理
✓ 次年度以降、指針を活用した、先行モデルを創出

3 影響・依存等の把握にあたり有効なツールやその特性/使い方に関する取りまとめ結果

✓ データ・ツール等を体系整理し、NPEプラットフォームへ掲載

【2-5】消費者側の意識・行動変容への仕掛け

NP関連価値を見せる売り場づくり等の好事例創出

ネイチャーファイナンスの拡大により、地域や企業レベルでの導入が社会から評価される仕組みを構築

【2-4】 ネイチャーファイナンスの拡大・質向上

6 ファイナンスにおけるNP配慮指針等(仮称)

✓ 日本金融機関・投資家向けのガイドライン・指針を整理 ✓ 次年度以降、指針を活用した、先行モデルを創出

再掲

VCマップ ロングリスト

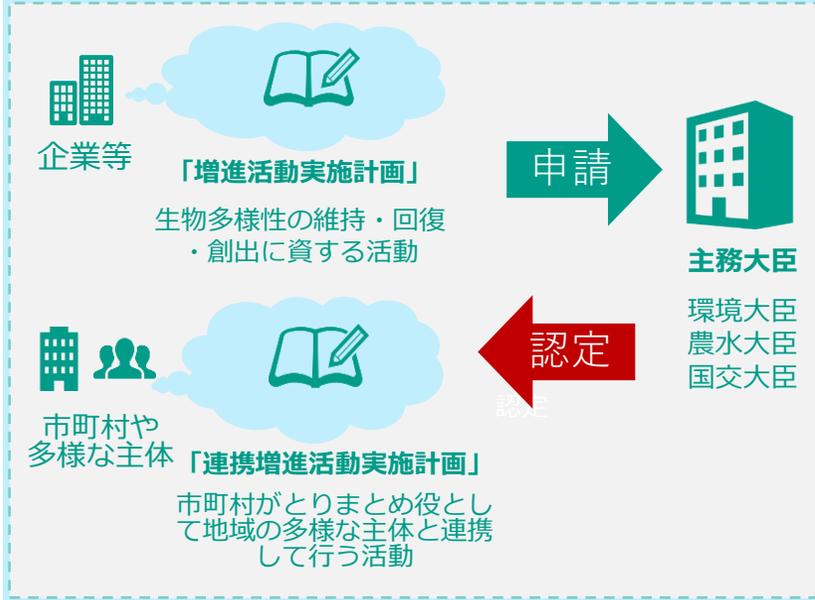
TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）-2024年度版-

(BRIDGE)ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業

「自然共生サイト」と地域生物多様性増進法

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による取組を促進**することが重要。
- 環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域**を「**自然共生サイト**」として**認定**する仕組みを開始し、令和7年3月末時点で**328か所を認定**。
- **ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、「**地域生物多様性増進法**」が令和7年4月1日に施行。自然共生サイト相当の**生物多様性が豊かな場所を維持**する活動に加え、管理放棄地等において**生物多様性を回復・創出する活動**も認定の対象に。令和6年度までに認定された328か所に令和7年9月の認定を加えて、**合計448か所を認定**。
- あわせて、より多くの民間資金や人的資源を流入できるよう、**自然共生サイトを支援した企業等に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への活用を見据えて設計）や、支援を受けたいサイトと支援を行いたい企業等のマッチングを促進する仕組み、専門的助言を受けたい活動者と有識者を仲介する仕組み、その他補助金の拡充等を実施。

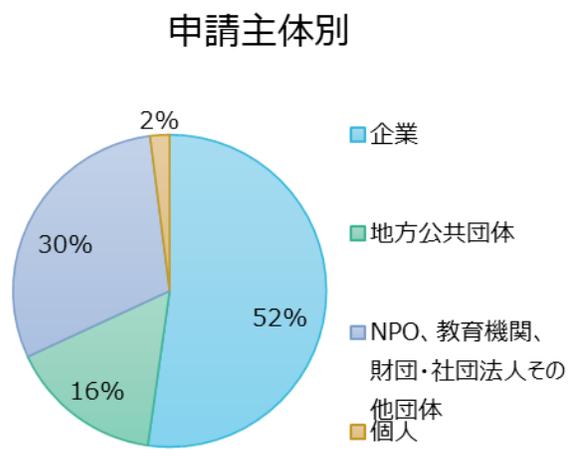
< 生物多様性増進活動促進法の認定制度 >



< 法律に基づく認定に先行する「自然共生サイト」の例 >



企業からの申請が半数以上



令和7年度ネイチャーポジティブな地域づくり支援モデル事業～ランドスケープアプローチの実践～

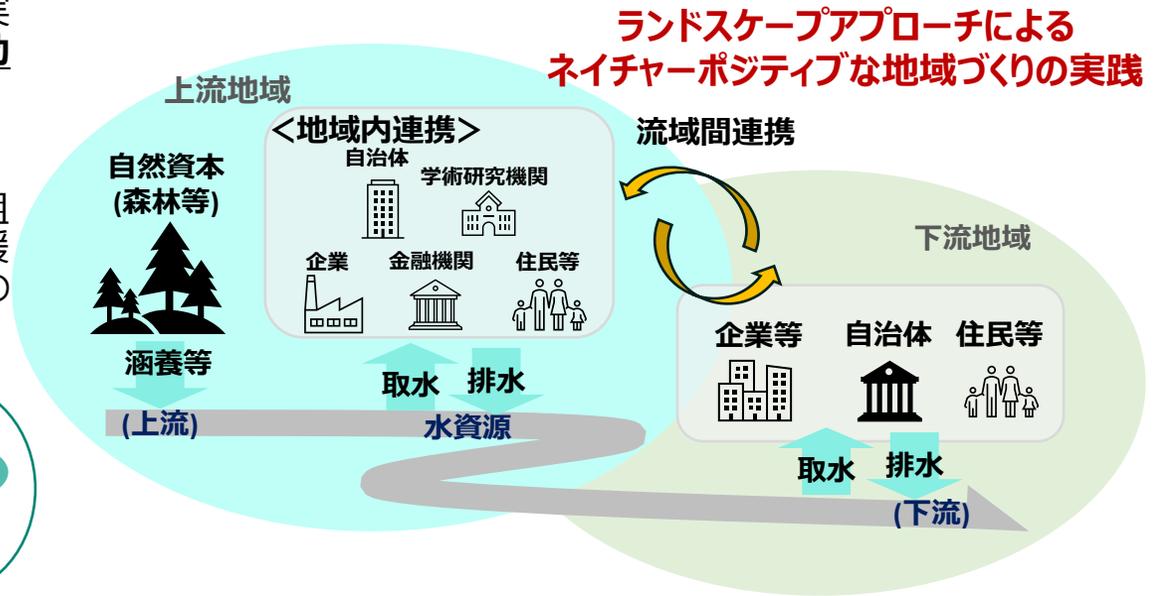
- 地域の生活や産業の基盤となっている自然資本を、企業等の多様な主体との協働により地域で適切に保全・管理し、地域の自然資本の価値を高め、持続可能な利用を促進するためには、**地域内または流域等を通じた地域間においてマルチセクター（当該地域で操業する企業やバリューチェーン上の関連企業など、多様な主体）が連携するランドスケープアプローチが重要。**
- **①企業価値の向上、②地域価値の向上（地方創生等地域の重要課題の解決）**に貢献できる**ネイチャーポジティブな地域づくりに取り組む地域を支援**※1

【事業概要】

ランドスケープアプローチの観点から地方創生等に資するネイチャーポジティブな地域づくりを実践するにあたり、連携する組織体が必要とする**各種調査・有効なアクションの整理等、助言・技術的支援**を行う。

- ① 既存の生物多様性地域戦略、関連データや調査結果等を確認・整理・照合及び活用
- ② 同一地域の自治体を含む主体が協働・連携して実現できるネイチャーポジティブな取組の案を複数候補検討し、関係主体が集まる会議等の場において議論・合意形成を支援
- ③ 上記結果を**ネイチャーポジティブな地域づくりアクション**※2として整理し、翌年度以降の実践につなげる（モデル事例としてネイチャーポジティブ経営推進プラットフォームに掲載）

【実施スキーム】



以下の3事業（代表申請者：事業名）を採択（地域づくりにあたって着目する自然資源、産業）

- 東京海上日動火災保険株式会社 : 森林保全を通じた、群馬県内における「地産地消」を軸とした経済循環モデル構築事業（森林資源）
- 東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点 : 黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクト（水資源）
- 北海道黒松内町 : 未来へつなぐ黒松内ネイチャーバリューアップ・プロジェクト（農畜産業及び草地・河川等）

※1：令和7年度 企業の脱炭素実現に向けた統合的な情報開示（炭素中立・循環経済・自然再興）に関する促進委託業務の関連事業として実施

※2：地域づくりや地方創生等に活用する計画やアクションプランの策定、地域における合意形成のための資料作成など、ネイチャーポジティブな取組の実行に資する成果を想定

ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム（通称「NPEプラットフォーム」）

ネイチャーポジティブの実現に向けて、新たに生まれるビジネスチャンスの促進とともにネイチャーポジティブ経営への移行と企業の成長を支援するための、**互助・協業プラットフォーム**。



会員間のネットワーキングを活性化するため、オンライン交流会を定期開催中。
参加者が継続的に関与できるようなプラットフォームを構築していく。



こちらからアクセス！

	日時	共同プロジェクト説明	ネイチャーポジティブ技術を有する企業による説明
第1回	2025年10月29日(水) 13:00~14:30	・北九州ネイチャーポジティブネットワーク	・いであ ・TOWING
第2回	2025年11月19日(水) 13:00~14:30	・ぐんまネイチャーポジティブ推進プラットフォーム ・瀬戸内渚フォーラム	・アルヌール ・ゼロボード
第3回	2026年1月21日(水) 13:00~14:30	・ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会」	・ 八千代エンジニアリング ・ 富士通 ・ ヴォンエルフ
第4回	2026年2月25日(水) 13:00~14:30	・広島県北広島町「もりと暮らす・共生」プロジェクト	・サンリット・シードリングス ・Nature Define

ネイチャーポジティブ経済に関する環境省の情報はこちらから：

ネイチャーポジティブ経営推進
プラットフォーム

ネイチャーポジティブの実現に向けて

自然資本を守り活かす社会経済活動を様々なステークホルダーと手を組み、広げていきましょう



お役立ちリンク集

国の戦略・検討会



ネイチャーポジティブ経済移行戦略

環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の4省庁連名の「ネイチャーポジティブ経済の実現」を目的とした戦略。(令和6年3月策定)



ネイチャーポジティブ経済移行戦略 ロードマップ

2024年3月策定「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を踏まえ、ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた国の施策の方向性と、ステークホルダーに期待するアクションについて整理。

各種ガイド



サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ実践ガイドVer.2.0

【本編】 【別添】

シナリオ分析

株式会社竹中工務店 KDDI株式会社

目標設定

TOPPANホールディングス株式会社

TCFD・TNFD提言の概要、シナリオ分析や目標設定の進捗プロセスやポイントを解説（令和7年3月公表）



（英語版）サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ実践ガイドVer.2.0

【本編】 【別添】

シナリオ分析

株式会社竹中工務店 KDDI株式会社

目標設定

TOPPANホールディングス株式会社

TCFD・TNFD提言の概要、シナリオ分析や目標設定の進捗プロセスやポイントを解説（令和7年3月公表）



生物多様性に係る企業活動に関する国際動向について

環境省が取りまとめた「生物多様性に係る企業活動に関する国際動向」の資料。(令和7年3月公表)



ネイチャー ポジティブ ポータル



ネイチャーポジティブとは

- 国の取り組み
- 新着ニュース
- 関連サイト
- 用語集
- 事業者の方
- 地方公共団体の方
- 国民の方

今こそ、ネイチャーポジティブ